

四半期報告書の訂正報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第4項に基づく訂正報告書)

(第89期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

戸 田 建 設 株 式 会 社

(E00147)

第89期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

四半期報告書の訂正報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第4項に基づく訂正報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成24年2月14日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した訂正報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の訂正報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

戸 田 建 設 株 式 会 社

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上舜三

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 大友敏弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 大友敏弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
戸田建設株式会社 千葉支店
（千葉市中央区新宿一丁目21番11号）
戸田建設株式会社 関東支店
（さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号）
戸田建設株式会社 横浜支店
（横浜市中区本町四丁目43番地）
戸田建設株式会社 大阪支店
（大阪市西区西本町一丁目13番47号）
戸田建設株式会社 名古屋支店
（名古屋市東区泉一丁目22番22号）

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社であるシブコー工業株式会社において、不適切な会計処理を行っていたことが判明したことから、外部有識者による第三者調査委員会を設置し、その調査を進めるとともに、国内の他の子会社における類似事象の有無についての社内調査の検証等を委託した。その結果累計で約22億円の業績への影響額が認められた。

これを受け、当社が平成23年8月12日に提出した第89期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要があるため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期報告書の訂正報告書を提出する。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、青南監査法人により四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付している。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1 四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第1 四半期連結累計期間

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	89,390	81,342	452,762
経常利益 (百万円)	1,271	650	7,478
四半期(当期)純利益 (百万円)	603	197	3,774
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,463	136	2,371
純資産額 (百万円)	185,172	189,456	191,758
総資産額 (百万円)	483,571	494,557	500,831
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.95	0.64	12.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.42	37.50	37.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第88期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(訂正後)

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	90,025	81,532	452,499
経常利益 (百万円)	1,290	656	7,265
四半期(当期)純利益 (百万円)	611	208	3,567
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,454	119	2,594
純資産額 (百万円)	183,219	187,294	189,581
総資産額 (百万円)	482,286	493,064	499,111
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.97	0.67	11.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.23	37.29	37.29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第88期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により甚大な人的・物的損害が生じ生産活動に大きな影響が生じたが、サプライチェーンの立て直しが進み、また海外経済の緩やかな回復や各種政策効果などを背景に景気が持ち直しつつある。

しかし、一方では個人消費の低迷や企業収益の増勢鈍化等、先行きの不透明感を拭いきれず、全体としては厳しい状況が続いている。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなった。

連結売上高は813億円と、前年同四半期比9.0%減となった。これは、主要な事業である建設事業において前年同四半期は完成工事基準により売上計上された大型物件があったこと、また、当第1四半期連結累計期間では東日本大震災の影響により、材料等の調達において一部の工事で進捗率が想定を下回ったため、完成工事高が減少したことによるものである。

営業損益については、厳しい受注環境により主要事業の建設事業の採算見込みが悪化したため、売上総利益率が6.5%と0.8%低下し53億円となった。一方で、販売費及び一般管理費は前年同四半期比8.7%減少したものの、0.6億円の営業損失(前年同四半期は6億円の営業利益)となった。

経常損益については、保有する投資有価証券の受取配当金等により6億円(前年同四半期比48.8%減)の経常利益となった。

四半期純損益は、特別損失に投資有価証券評価損2億円を計上した結果、1億円(前年同四半期比67.2%減)の四半期純利益となった。

なお、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、特に第1四半期連結累計期間における完成工事高は通期の業績予想に比して相対的に低くなるといった傾向がある。

一方で、販売費及び一般管理費については経常的に発生するため、第1四半期連結累計期間の業績は、売上高に対する一般管理費の割合が高くなるといった傾向がある。

セグメント別における業績は以下のとおりである。

(建築事業)

売上高は651億円（前年同四半期比11.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は14億円（前年同四半期比44.8%減）となった。

当社個別の受注高については、民間工事（国内）、官公庁工事（国内）ともに増加し、全体（海外含む）で844億円と、前年同四半期比35.5%増となった。

(土木事業)

売上高は141億円となり、（前年同四半期比1.0%増）、セグメント損失（営業損失）は2億円（前年同四半期は7億円のセグメント損失）となった。

当社個別の受注高については、民間工事（国内）は前年同四半期比32.4%増となったが、官庁工事（国内）が同36.4%減となり、全体（海外含む）では127億円と、前年同四半期比8.8%減となった。

(不動産事業)

売上高は27億円（前年同四半期比0.3%減）だったが、売上原価が増加したため、セグメント利益（営業利益）は4億円（前年同四半期比7.0%減）となった。

(その他の事業)

売上高は3億円（前年同四半期比3.6%増）、セグメント利益（営業利益）は0.1億円（前年同四半期比10.7%減）となった。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の減361億円、保有株式の時価の下落に伴う投資有価証券の減7億円などにより減少したが、有価証券（譲渡性預金）の増240億円、未成工事支出金の増97億円などにより、前連結会計年度末と比較して62億円減少の4,945億円（1.3%減）となった。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金の増96億円、支払手形・工事未払金等の減187億円などにより、前連結会計年度末と比較して39億円減少の3,051億円（1.3%減）となった。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有株式の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減4億円や期末配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末と比較して23億円減少の1,894億円（1.2%減）となり、自己資本比率は37.5%となった。

(訂正後)

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により甚大な人的・物的損害が生じ生産活動に大きな影響が生じたが、サプライチェーンの立て直しが進み、また海外経済の緩やかな回復や各種政策効果などを背景に景気が持ち直しつつある。

しかし、一方では個人消費の低迷や企業収益の増勢鈍化等、先行きの不透明感を拭いきれず、全体としては厳しい状況が続いている。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなった。

連結売上高は815億円と、前年同四半期比9.4%減となった。これは、主要な事業である建設事業において前年同四半期は完成工事基準により売上計上された大型物件があったこと、また、当第1四半期連結累計期間では東日本大震災の影響により、材料等の調達において一部の工事で進捗率が想定を下回ったため、完成工事高が減少したことによるものである。

営業損益については、厳しい受注環境により主要事業の建設事業の採算見込みが悪化したため、売上総利益率が6.5%と0.8%低下し53億円となった。一方で、販売費及び一般管理費は前年同四半期比8.7%減少したものの、0.5億円の営業損失(前年同四半期は6億円の営業利益)となった。

経常損益については、保有する投資有価証券の受取配当金等により6億円(前年同四半期比49.1%減)の経常利益となった。

四半期純損益は、特別損失に投資有価証券評価損2億円を計上した結果、2億円(前年同四半期比65.9%減)の四半期純利益となった。

なお、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、特に第1四半期連結累計期間における完成工事高は通期の業績予想に比して相対的に低くなるといった傾向がある。

一方で、販売費及び一般管理費については経常的に発生するため、第1四半期連結累計期間の業績は、売上高に対する一般管理費の割合が高くなるといった傾向がある。

セグメント別における業績は以下のとおりである。

(建築事業)

売上高は653億円（前年同四半期比11.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は14億円（前年同四半期比44.9%減）となった。

当社個別の受注高については、民間工事（国内）、官公庁工事（国内）ともに増加し、全体（海外含む）で844億円と、前年同四半期比35.5%増となった。

(土木事業)

売上高は141億円となり、（前年同四半期比0.3%増）、セグメント損失（営業損失）は2億円（前年同四半期は7億円のセグメント損失）となった。

当社個別の受注高については、民間工事（国内）は前年同四半期比32.4%増となったが、官庁工事（国内）が同36.4%減となり、全体（海外含む）では127億円と、前年同四半期比8.8%減となった。

(不動産事業)

売上高は27億円（前年同四半期比0.3%減）だったが、売上原価が増加したため、セグメント利益（営業利益）は4億円（前年同四半期比7.0%減）となった。

(その他の事業)

売上高は3億円（前年同四半期比3.6%増）、セグメント利益（営業利益）は0.1億円（前年同四半期比10.7%減）となった。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の減358億円、保有株式の時価の下落に伴う投資有価証券の減7億円などにより減少したが、有価証券（譲渡性預金）の増240億円、未成工事支出金の増97億円などにより、前連結会計年度末と比較して60億円減少の4,930億円（1.2%減）となった。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金の増97億円、支払手形・工事未払金等の減186億円などにより、前連結会計年度末と比較して37億円減少の3,057億円（1.2%減）となった。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有株式の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減4億円や期末配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末と比較して22億円減少の1,872億円（1.2%減）となり、自己資本比率は37.3%となった。

第4 【経理の状況】

(訂正前)

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けている。

(訂正後)

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,268	37,607
受取手形・完成工事未収入金等	133,474	97,348
有価証券	20,069	44,069
販売用不動産	28,631	30,065
未成工事支出金	51,756	61,530
その他のたな卸資産	2,033	579
繰延税金資産	7,333	7,445
その他	3,550	4,688
貸倒引当金	918	704
流動資産合計	288,200	282,631
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	18,170	17,917
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	799	758
土地	69,145	69,154
リース資産（純額）	140	123
建設仮勘定	895	998
有形固定資産合計	89,151	88,952
無形固定資産		
のれん	427	413
その他	1,843	1,875
無形固定資産合計	2,270	2,289
投資その他の資産		
投資有価証券	110,251	109,497
長期貸付金	1,422	1,395
繰延税金資産	5,618	5,871
その他	7,413	7,331
貸倒引当金	3,498	3,411
投資その他の資産合計	121,208	120,683
固定資産合計	212,630	211,925
資産合計	500,831	494,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	118,134	99,390
短期借入金	3 43,913	3 44,113
未払法人税等	620	446
未成工事受入金	54,980	64,665
繰延税金負債	39	-
賞与引当金	3,286	1,803
完成工事補償引当金	926	913
工事損失引当金	9,271	9,289
災害損失引当金	297	297
預り金	15,844	19,415
その他	8,176	10,926
流動負債合計	255,491	251,262
固定負債		
長期借入金	14,209	13,846
繰延税金負債	251	283
再評価に係る繰延税金負債	11,888	11,888
退職給付引当金	22,738	23,368
役員退職慰労引当金	241	234
資産除去債務	155	153
その他	4,095	4,064
固定負債合計	53,580	53,838
負債合計	309,072	305,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	127,496	125,530
自己株式	6,683	6,685
株主資本合計	169,409	167,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,594	15,164
繰延ヘッジ損益	15	15
土地再評価差額金	4,561	4,561
為替換算調整勘定	1,812	1,713
その他の包括利益累計額合計	18,327	17,997
少数株主持分	4,021	4,016
純資産合計	191,758	189,456
負債純資産合計	500,831	494,557

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,268	37,607
受取手形・完成工事未収入金等	132,541	96,699
有価証券	20,069	44,069
販売用不動産	28,631	30,065
未成工事支出金	51,047	60,772
その他のたな卸資産	2,033	579
繰延税金資産	7,327	7,429
その他	3,552	4,691
貸倒引当金	918	703
流動資産合計	286,554	281,211
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	18,131	17,879
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	799	758
土地	69,139	69,148
リース資産(純額)	140	123
建設仮勘定	895	998
有形固定資産合計	89,106	88,908
無形固定資産		
のれん	427	413
その他	1,843	1,875
無形固定資産合計	2,270	2,289
投資その他の資産		
投資有価証券	110,251	109,497
長期貸付金	1,422	1,395
繰延税金資産	5,592	5,846
その他	7,410	7,329
貸倒引当金	3,498	3,412
投資その他の資産合計	121,179	120,655
固定資産合計	212,556	211,853
資産合計	499,111	493,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	118,101	99,493
短期借入金	3 43,913	3 44,113
未払法人税等	620	432
未成工事受入金	55,471	65,249
繰延税金負債	39	-
賞与引当金	3,286	1,803
完成工事補償引当金	926	913
工事損失引当金	9,271	9,289
災害損失引当金	297	297
預り金	15,844	19,415
その他	8,176	10,926
流動負債合計	255,949	251,936
固定負債		
長期借入金	14,209	13,846
繰延税金負債	251	278
再評価に係る繰延税金負債	11,888	11,888
退職給付引当金	22,738	23,368
役員退職慰労引当金	241	234
資産除去債務	155	153
その他	4,095	4,064
固定負債合計	53,580	53,833
負債合計	309,530	305,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	125,893	123,935
自己株式	6,683	6,685
株主資本合計	167,806	165,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,594	15,164
繰延ヘッジ損益	15	15
土地再評価差額金	4,561	4,561
為替換算調整勘定	1,812	1,713
その他の包括利益累計額合計	18,327	17,996
少数株主持分	3,447	3,451
純資産合計	189,581	187,294
負債純資産合計	499,111	493,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	1 86,811	1 78,748
不動産事業等売上高	2,578	2,593
売上高合計	89,390	81,342
売上原価		
完成工事原価	81,081	74,077
不動産事業等売上原価	1,754	1,961
売上原価合計	82,836	76,039
売上総利益		
完成工事総利益	5,729	4,671
不動産事業等総利益	823	631
売上総利益合計	6,553	5,302
販売費及び一般管理費	5,877	5,368
営業利益又は営業損失()	675	66
営業外収益		
受取利息	50	84
受取配当金	745	822
その他	90	67
営業外収益合計	886	974
営業外費用		
支払利息	217	184
その他	72	73
営業外費用合計	290	257
経常利益	1,271	650
特別利益		
貸倒引当金戻入額	81	-
固定資産売却益	-	1
その他	4	-
特別利益合計	85	1
特別損失		
投資有価証券評価損	53	235
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	83	-
その他	6	1
特別損失合計	144	236
税金等調整前四半期純利益	1,212	415
法人税等	624	222
少数株主損益調整前四半期純利益	588	192
少数株主損失()	14	4
四半期純利益	603	197

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	1 87,447	1 78,939
不動産事業等売上高	2,578	2,593
売上高合計	90,025	81,532
売上原価		
完成工事原価	81,699	74,262
不動産事業等売上原価	1,754	1,961
売上原価合計	83,453	76,224
売上総利益		
完成工事総利益	5,748	4,677
不動産事業等総利益	823	631
売上総利益合計	6,571	5,308
販売費及び一般管理費	5,877	5,367
営業利益又は営業損失()	694	58
営業外収益		
受取利息	50	84
受取配当金	745	822
その他	90	67
営業外収益合計	886	974
営業外費用		
支払利息	217	184
その他	72	74
営業外費用合計	290	259
経常利益	1,290	656
特別利益		
貸倒引当金戻入額	81	-
固定資産売却益	-	1
その他	4	-
特別利益合計	85	1
特別損失		
投資有価証券評価損	53	235
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	83	-
その他	6	1
特別損失合計	144	236
税金等調整前四半期純利益	1,231	421
法人税等	634	212
少数株主損益調整前四半期純利益	597	209
少数株主利益又は少数株主損失()	14	0
四半期純利益	611	208

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	588	192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,055	432
繰延ヘッジ損益	41	0
為替換算調整勘定	45	103
その他の包括利益合計	10,051	328
四半期包括利益	9,463	136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,448	132
少数株主に係る四半期包括利益	14	3

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	597	209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,055	432
繰延ヘッジ損益	41	0
為替換算調整勘定	45	103
その他の包括利益合計	10,051	328
四半期包括利益	9,454	119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,442	128
少数株主に係る四半期包括利益	11	8

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

(訂正前)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 工事進行基準による完成工事高 62,193百万円	1 工事進行基準による完成工事高 72,753百万円

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 497百万円	減価償却費 501百万円
のれんの償却額 13百万円	のれんの償却額 13百万円

(訂正後)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 工事進行基準による完成工事高 62,193百万円	1 工事進行基準による完成工事高 72,753百万円

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 496百万円	減価償却費 501百万円
のれんの償却額 13百万円	のれんの償却額 13百万円

(セグメント情報等)

(訂正前)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	72,941	13,870	2,455	123	89,390	-	89,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	454	127	283	172	1,038	1,038	-
計	73,395	13,998	2,738	295	90,428	1,038	89,390
セグメント利益又は損 失()	2,647	739	497	16	2,422	1,746	675

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額 1,746百万円には、セグメント間取引消去 34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,712百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,615	14,133	2,475	117	81,342	-	81,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	538	-	255	189	982	982	-
計	65,153	14,133	2,731	306	82,325	982	81,342
セグメント利益又は損 失()	1,462	248	463	14	1,691	1,757	66

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額 1,757百万円には、セグメント間取引消去 52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,705百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(訂正後)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,576	13,870	2,455	123	90,025	-	90,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	454	127	283	172	1,038	1,038	-
計	74,031	13,998	2,738	295	91,064	1,038	90,025
セグメント利益又は損 失()	2,665	739	497	16	2,440	1,746	694

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額 1,746百万円には、セグメント間取引消去 34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,712百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,806	14,133	2,475	117	81,532	-	81,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	538	-	255	189	982	982	-
計	65,344	14,133	2,731	306	82,515	982	81,532
セグメント利益又は損 失()	1,469	248	463	14	1,698	1,757	58

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額 1,757百万円には、セグメント間取引消去 52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,705百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円95銭	0円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	603	197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	603	197
普通株式の期中平均株式数(千株)	309,590	309,011

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円97銭	0円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	611	208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	611	208
普通株式の期中平均株式数(千株)	309,590	309,011

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 瞳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されている通り、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年8月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上舜三

【最高財務責任者の役職氏名】

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

戸田建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新宿一丁目21番11号)

戸田建設株式会社 関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)

戸田建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区本町四丁目43番地)

戸田建設株式会社 大阪支店
(大阪市西区西本町一丁目13番47号)

戸田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区泉一丁目22番22号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 井上舜三は、当社の第89期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。